

こども食堂が持つ社会福祉変革への力動に関する検討

—質問紙を用いたZ県のこども食堂の実態調査を中心に—

○ 川崎医療福祉大学 直島 克樹 (6815)

八重樫牧子 (新見公立大学・1335)、植田 嘉好子 (川崎医療福祉大学・9849)

[キーワード] こども食堂、オイコス、他機関とのつながり

1. 研究目的

本研究は、近年全国的に広がりつつあるこども食堂に焦点を当て、その実態を検討することから、こども食堂が既存の社会福祉・地域福祉を変革していく可能性を明らかにしていくことを目的としている。

すでに直島・八重樫らは、こども食堂が社会福祉に持つ意義や可能性について理論的に検討し、多様な主体を巻き込むこども食堂としての取り組みが、地域の声をボトムアップ的に発信していく運動体としての可能性と、社会福祉による地域の内発的発展を開発していく可能性をこども食堂が理論的に持つことを見出している。特に、こども食堂が人々の交わる地域拠点としてのオイコスとして位置付けられることを示している。

この研究を受けた植田・直島らは、Z県で活動する3つのこども食堂の運営者や関係者へのインタビュー調査を実施した。その結果、こども食堂では世代や業種、職種を超えた参加や交流が実際に行われ、災害支援や不登校の子どもへの新たな取り組みを生み出していること、新型コロナウイルス禍においては、子どもや家庭のニーズに寄り添い、企業等の支援者がさらに拡大していることが確認できた。また、こども食堂がオイコスとして、関係者の熟議のプロセスを地域に生み出し、デモクラシーとしての機能を発揮することで、公共性の再構築を実現している実態を見出している。

そこで本研究では、上述のインタビュー調査も踏まえ、Z県で活動しているこども食堂に質問紙を送付、その活動の実態等を明らかにすることを通じ、こども食堂の開発が地域の内発的発展となり、社会福祉の変革に寄与する可能性を考察していきたい

2. 研究の視点および方法

Z県におけるこども食堂のネットワーク化を進める中間支援団体の協力を得て、こども食堂と分類されるZ県内約40か所のこども食堂の運営代表者40人と、各こども食堂の支援者5人合計200人を対象として、こども食堂の運営代表者には質問調査用紙A、そのこども食堂の支援者には質問調査用紙Bを郵送し、郵送にて回収を行った。質問調査用紙Aと質問調査用紙Bの各項目の基礎集計を実施、さらに、質問調査用紙Aの他機関との連携(程度など)の38専門機関についてはクラスタ分析を行い、デンドログラムを作成し関連のある専門機関を抽出した。

3. 倫理的配慮

質問調査用紙に質問紙調査の目的、無記名であること、調査結果は統計的に処理されるので個人が特定されることはないことを明記した。質問紙調査への回答は任意であり、質問調査用紙に協力できるかどうかの質問項目を設け、協力すると回答した人を本調査に同意を得たものとした。なお、本研究は川崎医療福祉大学倫理審査会の承認(承認番号21-010)を得ている。

4. 研究結果

こども食堂の代表者の回答者は31人であり、回収率は77.5%であった。こども食堂の支援者の回答者は145人であり、回収率は72.5%であった。結果は以下の通りであった。

質問調査用紙Aより、こども食堂に関わっているメンバーの主な属性を整理すると、福祉や教育専門職関係者の割合が高く、同時に、民生委員など地域福祉関係者、そして主婦層も高いことが明らかになった。また、こども食堂と他機関とのつながりを見てみると、月2回以上の関わりがある他機関としてボランティアが23か所(74.1%)と最も多く、次に近所の人たちや市町村社会福祉協議会が19か所(61.3%)、次に小学校15か所(48.4%)、そして地区社会福祉協議会が12か所(38.7%)となっていた。そして、特にこども食堂と関連のある他機関を見るためにクラスタ分析を実施した結果、市町村社会福祉協議会、近所の人たち、ボランティア、小学校、主任児童委員、そして民生・児童委員が一つのクラスタとしてまとめることができた。加えて、他機関とうまくつながっているかどうかを尋ねたところ、「とてもうまくいっている」「だいたいうまくいっている」を合わせると22か所(71.0%)がうまくいっていると答えていた。実際、6割以上のこども食堂が何らかのマスメディアの取材を受けており、社会への発信も活発であることが明らかとなった。

質問調査用紙Bより、こども食堂の支援者の属性として、職業は、専業主婦が46人(31.7%)と最も多く、次に会社員・職員(正規雇用)が20人(13.8%)であった。職種別にみると町内会関係者が26人(17.9%)と多くなっていた。コロナ渦でもこども食堂の活動をしている(した)と回答した人が105人(72.4%)と多くおり、他機関とのつながりがうまくいっているかということについては、「とてもうまくつながっている」「だいたいうまくつながっている」を合わせると102人(70.4%)がうまくいっていると回答していた。

5. 考察

こども食堂は、地域におけるオイコスとして、特に人々の生活圏域でもある小学校区を基盤とした形成が確認でき、その中で多様な主体によるつながりや交流が生まれていると考えられる。また、こども食堂に関わりある者として、専業主婦層が多いことも明らかとなっている。従来までの地域の担い手に、これまであまり接点の少なかった会社などの企業関係者、さらには福祉や教育関係者などの関わりが新たに生まれており、これまでに無かった変化への力動が地域の中に生じ始めていると考えることが可能である。

そういった関わりが、マスメディアやSNSなどを通じて広く社会に発信されてきており、こども食堂を通じた自発的かつ主体的な取り組みが、地域の人々の動きをさらに変えつつあると考えられるのである。それは多様な主体が対話を重ねることでもあり、まさしく地域社会における共生に向けた一歩として考えることもできる。地域におけるつながりの紡ぎ直しが生じている実態は、まさしくこども食堂の開発が地域の内発的発展の一つの形であり、そこからこれまでの社会福祉・地域福祉の取り組みが問い直されなければならない。それゆえ、こども食堂活動の展開が、新たな社会福祉・地域福祉活動を生み出すことにつながる。こども食堂という地域のデモクラシーとしての取り組みが、政治や文化等を動かし、地域の課題を焦点化させ、社会福祉・地域福祉の取り組みそのものを変革し始めていると考えなければならないのである。

参考文献：直島克樹・八重樫牧子・植田嘉好子(2022)「社会福祉におけるこども食堂への考察—文献研究を通じた理論的検討から—」『川崎医療福祉学会誌』31-2, 343-352.

：植田嘉好子・直島克樹・八重樫牧子(2022)「こども食堂を通じた地域福祉の内発的発展—Z県内のこども食堂運営者へのインタビューから—」『川崎医療福祉学会誌』31-2, 331-341.

※ 本研究は、2020年度山陽放送学術文化財団による助成を受けた研究(研究代表者：直島克樹)、並びに、JSPS科研費20K13749の助成を受けたものの一部です。